

# 研究科長挨拶

武藤芳照

教育学研究科附属学校教育高度化センターは、2006(平成18)年4月より、その前身である1997(平成9)年4月発足の学校臨床総合教育研究センターを改組して設置され、教育研究の「実践性」、「総合性」、「連携性」を基本に、市川伸一初代センター長、秋田喜代美前センター長そして根本彰現センター長の優れたリーダーシップにより、様々な活動を展開し、着実に学術的成果を挙げると共に、人材を育成し、社会貢献をしています。

2010(平成22)年度には、公開シンポジウム「新たなカリキュラムの形成:これまでの研究・実践・政策を踏まえて展望する」やドイツ・ドルトムント大学のLilian Fried教授及び中国・北京大学の陳向明教授の公開講演会等の学校教育現場と社会に開かれた教育啓発活動が行われ、多数の参加者を得ました。

また、教育学研究科内の公募プロジェクトとしては、教員2件、大学院学生5件が選考され、それぞれ実践性・総合性・連携性を基本理念とした現代教育諸問題に関わる研究プロジェクトが推進されました。

かつての学校臨床総合教育研究センター時代のように、本センター専任教員が配置されるシステムがなくなり、助教ポストのみとなった分、主に学校教育高度化専攻の教員との協働関係が強化されると共に、他の教育学研究科内及び附属中等教育学校の教員との連携・協力が一層充実するよう、様々な働きかけがなされています。

また、各国の外国人客員教員が、順次一定期間、本センターの所属となって教育研究活動を実施していただく体制も安定化してきました。

いずれもが、本センターの事業・活動の質を高めると同時に、本センターを拠点として、多彩かつ幅広い学術交流が行われ、かつ大学院学生等の若手研究者への良い刺激となって人材育成に寄与していると自負しています。

中国の管子の書に、「十年樹木 百年樹人」という言葉があります。一年で実りを得るならば穀物を植える。十年で実りを得るならば樹を植える。百年で実りを得るならば良き人材を育成する。教育はまさしく、国家百年の計であります。残念ながら、先般発表されたOECDの調査では、主要先進国28ヶ国中、日本の教育予算はまた最低であることが示されました。

たとえ教育予算は少なくとも、新たな創意工夫や人員体制・組織の整備を積み重ねて、学校教育の質の高度化を持続する必要があることは論を待ちません。

その意味で、本センターの学術的・社会的役割は誠に大きいと言わなければなりません。

この年報は、これからも続く本センターの長く遠大な道程における一里塚です。

また次の新たな一歩を進めるために、この一里塚をじっくり見つめ振り返ることが大切と考えています。関係各位の本センターに対する種々のご支援・ご協力に厚く御礼申し上げますと共に、今後も変わらぬご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。